

(第6条関係)

事業計画書

事業名	働きたい子育て中の主婦のための 在宅パソコン講習事業
団体名	就労サポート・キャリアプラス

1. どのような地域課題を解決したいのか、その現状や背景などについても含めて記載してください。

【背景】

子育てと両立しながら働きたい、働くことで社会と繋がりを持ちたいと願っている子育て中の主婦は少なくありません。この松戸市でも、働いていない母親（未就学児を持つ）の88,1%が、現在就労していないが就労を希望しており、そのうちの83,3%が、仕事と家庭を両立できるパート・アルバイトによる就労を希望していると、松戸市次世代育成支援に関する調査報告書（平成21年3月）で報告されています。

また、働くのであれば体力的なことや子育てと両立しやすいという理由で事務を希望するケースが多く、事務職は今や女性にとって人気の職種となっています。2013年7月に子供を持つ母親を対象に実施された大手インターネットアンケート調査でも、再就職に向けて身に付けたいスキルの1位が42%でパソコンスキルと報告され、パソコンを学んだ方の9割以上が再就職に役立ったと答えているのも事実です。

【課題】

パソコンスキルがない子育て中の主婦にとってパソコンスキルを身に付けることは困難です。子供と常に一緒にいるためパソコン教室に通うことができず、その上、経済的な負担を考慮するとパソコンを習うことなど簡単には出来ません。

そのため、働きたいと思っている母親の多くが再就職をあきらめてしまうか、限られた職種、労働条件の中で厳しい就職活動をしなければならないという状況がみられます。また、このような状況から将来的に子供を持たない選択をする未来の子育て世代、若者が増えているのも深刻な問題といえます。

2. 事業を行うことでどのようなことを達成したいのか、どのような成果があるのか、成果目標を記載して下さい。（事業を実施した場合に得られる成果目標は、数値を用いて簡潔に記載して下さい。）

【達成したいこと】

当団体が持つ強み（人材育成、能力開発支援、就職支援の経験）を最大限に活かし、

- ・子供がいても自宅で十分にパソコンスキルを身につけられること

- ・理想の職種への再就職が決して夢ではないこと

を伝え、松戸の主婦の方々全てに周知していきたいと思っています。

【どのような成果があるのか】

- ・育児で離職した女性にとっては休職中のブランクを埋めるのに役立ちます。

- ・働きたいお母さん達がより充実した子育てを行うことができると確信します。

- ・女性の働き方の選択肢が増え、未来の子育て世代が明るい希望が持てるようになるとも確信します。

【成果目標】

- ・講師評価（職場で最低限求められるパソコン操作のレベルに到達したかどうか）6名中3名以上を目指す。（四半期毎に）
（ひとりひとりに十分なサポートをするため少人数制とします。集合講習で使用するパソコン教室の最大受け入れ人数も6名のため、在宅パソコン講習人数も四半期毎に各6名対応。）

3. 事業内容を具体的に記載して下さい。

【事業内容】

- ・過去の就職支援で活用した独自学習ソフト、E-grow up（イー グローアップ）講習を実施。
- ・インターネットを利用した在宅パソコン動画講習のフォローをしながら、職場で最低限求められるパソコンスキル（ワード、エクセル基礎・応用）が身に付くようサポートします。
- ・受講料は無料です。
- ・必要な方にはパソコンを無料で貸出しします。
（過去に行ったパソコン講習支援で活用したパソコンを利用します。）
- ・事前説明会を行い、自宅に戻ってすぐにでも始められるよう、初期設定、ログインやIDの入れ方までサポートします。
- ・E-grow up は生徒の進捗状況を管理できるので、つまづいていないか随時確認します。
- ・月2回の集合講習の機会を設けます。
集合講習では自宅で学習した内容の“まとめ”となる文書作成などの課題に取り組み、受講生それぞれの進み具合や習得度を確認し、必要なサポートを行います。お母さん同士の交流の場、再就職や保育所などの情報交換の場にもなることで共に励まし合いながら、挫折者が出ないようサポートしていきます。
- ・講習後のフォローを随時対応していきます。
電話等によるわからない事についての質問の対応、もう少し学びたい方など個々に対応していきます。

- ・想定されるスケジュール（事業内容について、具体的な取り組みを下記のとおり記載してください）

	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月～6月	<ul style="list-style-type: none"> ●1期受講生募集・広報活動 （市の施設内掲示、知名度のある広告媒体での広告活動） ●説明会開催・関係者打ち合わせ ●在宅パソコン講習（受講生側） ●月2回の集合講習 ●講習終了後のフォロー（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ●問い合わせ窓口の設置 ●集合講習の実施場所 「ライズ★パソコン教室」 （松戸駅徒歩3分松戸ビル5階） ●対象 松戸市在住のパソコン操作初心者・ 子育て期の母親

7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> ●2期受講生募集・広報活動 (市の施設内掲示、知名度のある 広告媒体での広告活動) ●説明会開催・関係者打ち合わせ ●在宅パソコン講習(受講生側) ●月2回の集合講習 ●講習終了後のフォロー(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ●問い合わせ窓口の設置 ●集合講習の実施場所 「ライズ★パソコン教室」 (松戸駅徒歩3分松戸ビル5階) ●対象 松戸市在住のパソコン操作初心者・ 子育て期の母親
10月～12月	<ul style="list-style-type: none"> ●3期受講生募集・広報活動 (市の施設内掲示、知名度のある 広告媒体での広告活動) ●説明会開催・関係者打ち合わせ ●在宅パソコン講習(受講生側) ●月2回の集合講習 ●講習終了後のフォロー(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ●問い合わせ窓口の設置 ●集合講習の実施場所 「ライズ★パソコン教室」 (松戸駅徒歩3分松戸ビル5階) ●対象 松戸市在住のパソコン操作初心者・ 子育て期の母親
1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ●4期受講生募集・広報活動 (市の施設内掲示、知名度のある 広告媒体での広告活動) ●説明会開催・関係者打ち合わせ ●在宅パソコン講習(受講生側) ●月2回の集合講習 ●講習終了後のフォロー(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ●問い合わせ窓口の設置 ●集合講習の実施場所 「ライズ★パソコン教室」 (松戸駅徒歩3分松戸ビル5階) ●対象 松戸市在住のパソコン操作初心者・ 子育て期の母親

4. 助成金終了後、どのような活動に取り組むのかを記載してください。

助成事業終了後も、この事業を継続して行っていきます。

当初、市役所をはじめ施設等にチラシを掲示したり、幼稚園や保育園などに出向いて案内をしたこともありましたが、全てのお母さん達に周知してもらうには限界があり、すぐの反響は得られませんでした。ハローワークのマザーズコーナーからは反響が若干あります。就職に関する情報は、ハローワークや求人誌などから情報を得ることなどから、今この支援を必要とする方のためにも知名度ある広告媒体での告知がどうしても必要だと実感しました。事業の「周知」がこの助成制度により徐々にできれば、そこからは自分たちで広報活動を行っていきたくと思っています。事業を行っていく過程で、これまで気づかなかった新たな課題などにも目をむけ、将来的には当団体が実施可能な就労支援の更なる幅を広げていけたらと思います。

事業の予算概要

【収入】

(単位：円)

科目		金額	積算内訳
団体	子育て就労支援事業費	¥ 100,000	
	寄付金	¥ 7,200	会員からの寄付
	自己資金合計額 (a①)	¥ 107,200	
	事業費収入額 (a②)	¥ 0	
	団体より拠出金(対象外経費分) (a③)		対象外経費を団体会計より拠出
	自己資金、事業費収入合計額 (A) = (a①+a②)+a③	¥ 107,200	
	市 市民活動助成金 (B)	¥ 100,000	
合計額 (C) = (A+B)		¥ 207,200	

【支出】

科目		予算額	積算内訳
助成金の交付対象経費	集合講習施設使用料	¥ 62,400	(@1,300×4時間)×12 【1時間1,300円・1日2時間・月2回・12ヶ月分】
	講師謝礼金	¥ 48,000	(@1,000×4時間)×12 【1時間1,000円・1日2時間・月2回・12ヶ月分】
	テキスト・資料代	¥ 16,800	テキスト (@100×6人分)×4回分 …2,400円 資料 (@10×60枚)×6人分×4回分 …14,400円 ※テキスト (CD-ROM) 1枚100円×6人分×4回分 ※資料 (1枚印刷代10円×60枚)×6人分×4回分
	広告代	¥ 80,000	(@20,000×4回) 【1広告20,000円×4回分】 (クリエイト広告最低料金)
	対象経費の合計 (D)	¥ 207,200	
	その他経費	¥ 0	
その他経費の合計 (E) = (a③)		¥ 0	
合計額 (F) = (D+E)		¥ 207,200	

【チェック項目】

- 1 助成金 (B) が、対象となる経費 (D) 欄の90%以内であること。
- 2 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) 欄の10%以上」であること。
- 3 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) - 事業費収入額 (a②) - 市民活動助成金 (B)」と同額となること。
- 4 助成金 (B) が、1事業あたり10万円以内であること。
- 5 対象経費については、必ず証拠書類を添付すること。